

会社概況

(平成29年9月30日現在)

商号 三相電機株式会社
設立 昭和32年10月11日
資本金 8億7,160万円
従業員数 589名(連結)
事業内容 小型モータおよび小型電動ポンプの製造・販売、金型の製造・販売

株式の状況

(平成29年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,143,200株
株主数	477名

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (0120)782-031
(URL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.sanso-elec.co.jp/ir/koukoku/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

この報告書は、当社第61期中間の状況をお知らせするものであり、株主総会の招集や配当金のお支払いをお知らせするものではありませんので、ご了承願います。

株主の皆様へのお知らせ

一単元株式数の変更と株式併合のご案内

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の1,000株から100株への変更、ならびに株式併合(2株を1株に併合)を行いました。

全国証券取引所では、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、この趣旨を尊重し、「単元株式数の変更(1,000株→100株)」を実施し、また、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案しつつ、投資単位の適切な水準を維持することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施するものであります。

今回の株式併合によりご所有の株式数は2分の1となりますが、純資産等は変動しませんので1株当たりの資産価値は2倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値が変わることはありません。

なお、今回の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はありません。

株主のみなさまへ

第61期中間

株主通信

平成29年4月1日～平成29年9月30日



代表取締役社長 黒田直樹

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2017年度(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後とも変わりないご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年11月



三相電機株式会社

証券コード 6518

営業の概況

業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気は緩やかに回復して幅広い業種で景況感の改善が見られ、設備投資計画も堅調に推移しております。また、中国では政府による景気でこ入れ策を反映して景気減速に歯止めがかかり、米国経済の回復や資源国の持ち直しから、世界経済は景気回復基調にあるものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明感が漂っています。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが鈍化し、原材料や諸経費の上昇を受けて厳しい環境ではありますが、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなど、受注は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様目線できめ細かく対応して顧客満足度の向上を図るとともに、プレミアム効率モータの拡販やプレミアム効率モータを採用したポンプの市場拡大を図って収益改善に努めたほか、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。

一方、製造拠点を統廃合することで物流コストや管理コストの削減を図るとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を推し進め、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は75億50百万円（前年同期比111.3%）となり、営業利益は4億85百万円（前年同期比133.9%）、経常利益は5億円（前年同期比123.5%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において負ののれん発生益の計上があったため、3億43百万円（前年同期比71.2%）となりました。

今後の取り組み

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や環境問題の高まりから、小型・高効率の省エネ製品への要望がより一層強まっております。

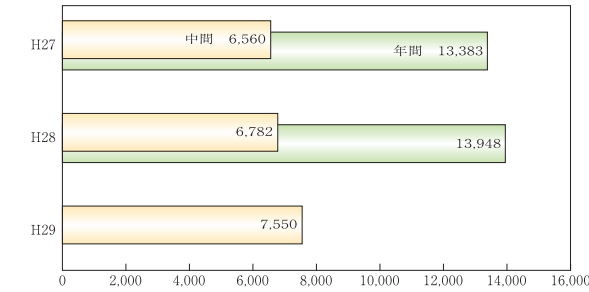
このような状況のなか、当社グループは柔軟な納期対応や、お客様の多様なニーズに合った製品開発を進めるとともに、モータやポンプそのものの技術革新にとどまらず、モータやポンプを応用したユニット製品の開発を推し進め、国内外の展示会に積極的に出展して新市場や新分野への販路拡大を図ってまいります。

一方、全社視点でものごとを捉え、当社グループ内での最適地生産の見直しや生産性向上による一層のコスト低減ならびに短納期対応を進め、常にお客様目線に立って品質・納期・コストでご納得いただける事業活動を展開し、お客様の信頼を築いてまいります。

連結業績の概要

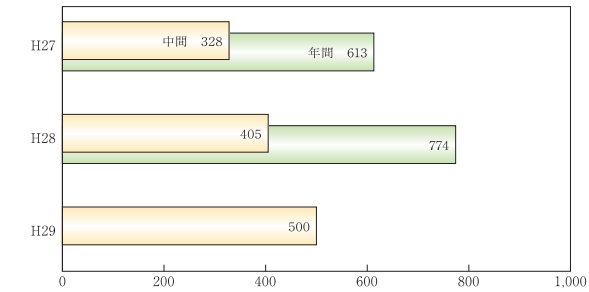
売上高

（単位：百万円）



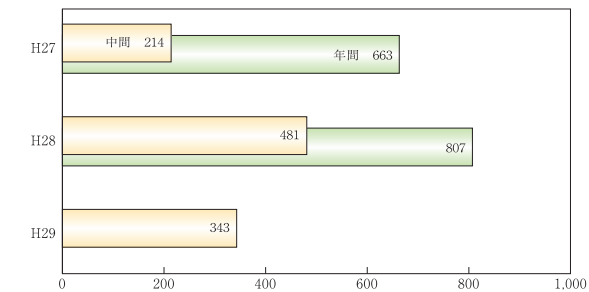
経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	（平成29年9月30日現在）
資産の部	
流動資産	10,275
固定資産	5,685
有形固定資産	3,893
無形固定資産	88
投資その他の資産	1,702
資産合計	15,960
負債の部	
流動負債	4,984
固定負債	2,895
負債合計	7,879
純資産の部	
株主資本	7,733
資本剰余金	871
資本剰余金	1,825
利益剰余金	5,079
自己株式	△43
その他の包括利益累計額	347
純資産合計	8,080
負債純資産合計	15,960

要約連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	7,550
売上原価	5,946
売上総利益	1,603
販売費及び一般管理費	1,118
営業利益	485
営業外収益	44
営業外費用	29
経常利益	500
特別利益	—
特別損失	8
税金等調整前四半期純利益	492
法人税、住民税及び事業税	142
法人税等調整額	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	343